

平成29年度 京都地方税機構業務の取組状況 (9月末現在)

平成29年11月  
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成29年9月末現在、京都地方税機構では移管を受けた128億800万円(現年課税分45億1500万円、滞納繰越分82億9300万円)に対して徴収業務を進め、34億3900万円を収納している。

前年対比では、移管額が17億円の減少であるのに対し、収納額は2億1000万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分2.0ポイント、滞納繰越分1.1ポイント、合計で1.7ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
28年9月末	4,961	9,547	14,508	2,079	1,571	3,649	41.9	16.5	25.2
29年9月末	4,515	8,293	12,808	1,981	1,458	3,439	43.9	17.6	26.9
増減	-446	-1,254	-1,700	-98	-113	-210	2.0	1.1	1.7

(注)・移管額：現年課税は、構成団体において平成29年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において平成28年度以前に課税し移管した額

- ・収納額：現年課税・滞納繰越とも、平成29年4月～9月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年対比217件増加(+6.4%)となっている。

滞納処分件数(4月1日～9月30日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	28年9月末	29年9月末	増減	
差押	不動産	179	226	47	
	動産	50	47	-3	
	債権	預貯金	1,973	2,190	217
		給料	295	342	47
		生命保険	561	500	-61
		その他	319	289	-30
	小計	3,148	3,321	173	
計	3,377	3,594	217		
参加差押 二重差押	不動産	165	213	48	
	動産	1	2	1	
	債権	38	33	-5	
	計	204	248	44	
交付要求		414	427	13	
滞納処分合計		3,995	4,269	274	

滞納処分により収入した金額は、前年対比1871万円増加(6.2%)となっている。

換価状況(4月1日～9月30日充当額)

(単位：千円)

区 分	28年9月末	29年9月末	増 減	
公売代金受入金	14,959	18,658	3,699	
債権差押受入金	預貯金	115,666	119,594	3,928
	給料	50,177	61,491	11,314
	生命保険	45,548	39,431	-6,117
	その他	61,433	48,617	-12,816
	小計	272,824	269,133	-3,691
差押現金	7	1	-6	
交付要求受入金	15,298	34,004	18,706	
計	303,088	321,796	18,708	

(注) 徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を2回、会場公売を2回実施している。  
買受代金額は、前年対比で2996万円(255%)の増加となっている。

公売実施状況(4月1日～9月30日執行)

(単位：件、千円)

	売却件数(公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
28年9月末	12(106)	0(0)	3(22)	15(128)	18,535	0	849	19,384
29年9月末	8(75)	1(2)	8(39)	17(116)	48,243	498	597	49,339
増 減	-4(-31)	1(2)	5(17)	2(-12)	29,708	498	-252	29,955

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

#### (1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施(土日含む)

#### (2) 業務実績(平成29年9月末現在)

文書催告

- ・現年課税分 59,305 通(前年同期：61,062 通)
- ・滞納繰越分 31,476 通(前年同期：28,906 通)

電話督促

- ・架電件数 7,485 件 うち通話件数 4,435 件  
(前年同期：5,452 件 うち通話件数 3,119 件)

### その他の取組

8 地方事務所及び特別機動室で17回の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。  
(前年同期：3 地方事務所で11回の搜索を執行)

## 法人課税業務

### 申告書受付等状況

#### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- 平成29年9月末 46,065 件（前年同期：45,356件）

#### (2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成29年9月末現在、確定申告書等（63,202件）及び届出書（7,894件）を受付・審査するとともに、更正・決定（1,644件）の調定処理を行っている。

（単位：件）

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	28年9月末	44,724	17,389	62,113
	29年9月末	45,430	17,772	63,202
	増 減	706	383	1,089
更正・決定	28年9月末	1,412	389	1,801
	29年9月末	1,350	294	1,644
	増 減	- 62	- 95	- 157
届 出 書	28年9月末	共 通		7,864
	29年9月末			7,894
	増 減			30

### 調査実施状況

#### (1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

（単位：件、人）

区 分	調査件数	調査人数（延）
28年9月末	1,144	95
29年9月末	1,151	84
増 減	7	- 11

#### (2) 未申告法人等調査

平成29年9月現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計19,381千円の申告納付を得ている。

（単位：千円、社）

区 分		府 税	市町村税	合 計
調 査 法 人 数	28年9月末	45	28	73
	29年9月末	26	16	42
	増 減	- 19	- 12	- 31
申告額（法人数）	28年9月末	31,596(45)	6,569(21)	38,165 (66)
	29年9月末	12,212 (7)	7,169 (7)	19,381 (14)
	増 減	- 19,384	600	- 18,784

#### (3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（332法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- 平成29年9月末 35件（前年同期：24件）

## 自動車関係税課税業務

### 自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位：件)

	自動車税等申告の件数	軽自動車税等申告の件数	合計
29年9月末	74,914	122,939	197,853

### 軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供を行った。  
(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
28年9月末	34,608	29,563	1,310	65,481
29年9月末	34,811	29,411	1,438	65,660